

# 「競争の多元化」が 進行するインド太平洋

——その構図と将来のシナリオ——

石原 雄介

インド太平洋においては多数かつ多様な諸国が競争に参加している。  
この地域は米中二者のみがプレイする「チェス盤」ではない——

## 序論

岐路に立つインド太平洋

インド太平洋の国際関係を論じる上で、米中関係が最重要な論点のひとつであることは言を俟たない。台湾有事の紛争シナリオを含め、米中関係の動向と今後の展開について日本内外で広く警鐘が鳴らされ続けている<sup>1</sup>。このように巨大な国力を有する二つの大国が対立と競争を繰り広げる国際環境、すなわち「二極構造」においては、往々にして諸国間の関係が再編され、二つの対立する陣営（国家間グループ）が登場するだろうと、古くから国際関係学者の多くが指摘してきた<sup>2</sup>。多数の大国によって構成される多極的陣営間対立が錯綜しがちであるのに比して、二つの大国を中心に形成された二極陣営対立は、情勢の把握や力計算が単純かつ容易であることから、持続的な構造になるとも言われる<sup>3</sup>。二極構造においては、大国Aに対して安全保障を求める諸国の選択肢は、これに対して唯一抵抗しうる力を持つもう一つの大国Bとの同盟しか存在せず、同じく大国Bに対する安全保障は大国Aとの同盟を通じてしか達成することができない。このことは各陣営内における大国AとBそれぞれの影響力を強いものとする<sup>4</sup>。こうした主張には、米国を盟主とする西側陣営とソ連を盟主とする東側陣営が厳しく対峙した冷戦期の経験が色濃く投影されている。そもそも、国際関係論における二極構造論の発展も、米ソ冷戦を踏まえて発展したものであった<sup>5</sup>。

しかし、これまでのところインド太平洋地域においては、二極構造論がイメージする陣営化という形で国際関係の再編が進んでいるようには見受けられない。このことは、どのように説明できるだろうか。本書は、米中両大国のみならず他の多くの地域諸国もまたそれぞれの戦略に根差して影響力を発揮し、インド太平洋における国家間競争に参画している様子を「競争の多元化」とし

てとらえ、これを手がかりに、上記の問いに答える共同研究である。まず序論となる本章では、本書の全体に関わる概念の整理と枠組みの提示を行う。

本章は次の3節からなる。第1節では、現在のインド太平洋地域において、陣営化につながりうる要素は確かに存在するものの、これまでのところ明確な陣営間対立の構図は形成されていないことを指摘する。続く第2節では、陣営間対立の構図ではとらえられないインド太平洋地域における国際関係の様相を「競争の多元化」として概念化し、その実態を論じる。そうした分析を踏まえて第3節では、インド太平洋が今後、陣営の再登場に向かうのか、それとも「競争の多元化」の趨勢が持続するののかについて、そのシナリオを左右する変数を論じる。

## 1 インド太平洋における陣営化の兆候と制約

インド太平洋の国際関係を論じるうえで、米中対立はほとんど自明の立脚点として取り扱われてきた。そのことは、両国がインド太平洋地域に及ぼす影響の大きさを踏まえれば、決して不思議ではない。なんといっても、インド太平洋における米中両国の物質的力の規模は別格である。例えば、ローウィ国際政策研究所は物質的な指標を主に用いて各国の総合的な「国力」を数値化した「アジアパワーインデックス」を毎年作成しているが、これによれば米中両国は他の諸国に比して明らかに抜きん出た国力を有している<sup>6</sup>。また名目GDPを比較しても、米中両国が抜きん出た存在であることは明白である。

1) Bonnie S. Glaser, ed., "If China Attacks Taiwan: The Consequences for China of 'Minor Conflict' and 'Major War' Scenarios," Insights, The German Marshall Fund of the United States (GMF), December 2025; Hugh White, "Why War in Asia Remains Thinkable," *Survival*, Vol. 50, No. 6, (2008), pp. 85–104.

2) 例えば、Robert A. Kaplan, *System and Process in International Politics*, (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1957), p. 36. 二極構造が二つの陣営間対立に至るとの流布された考えへの批判も古くから存在する。例えば、Peter J. Filoss, *Thucydides and Politics of Bipolarity*, (Louisiana, Louisiana State University Press, 1966), pp. 85–86. また、同種の主張がなされたより最近の例としては、Cliff Kupchan, "Bipolarity is Back: Why It Matters," *The Washington Quarterly*, Vol. 44, Issue 4, (September 2021), pp. 123–139.

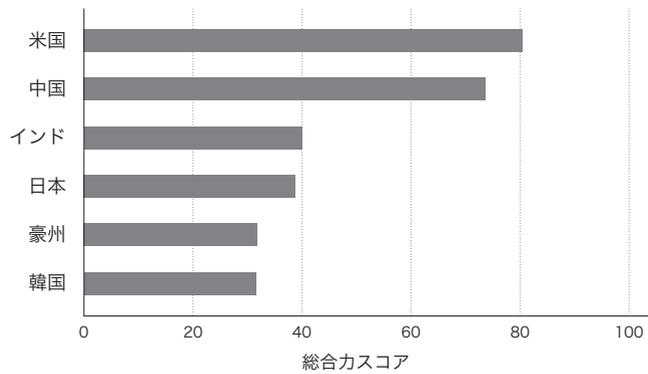
3) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, (Illionois: Waveland Press, Inc., 1979), pp. 167–168.

4) George Liska, *Nations in Alliance: The Limits of Independence*, (Baltimore, Johns Hopkins University Press, 1968), pp. 12–15.

5) Kenneth N. Waltz, "The Stability of a Bipolar World," *Daedalus*, Vol. 93, No. 3, (Summer, 1964), pp. 881–909.

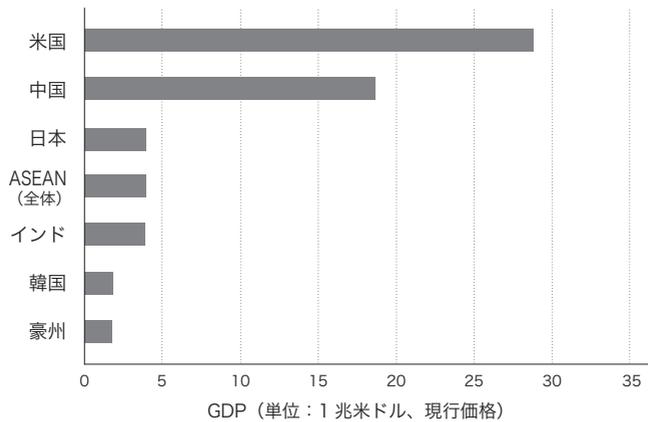
6) Lowy Institute Asia Power Index 2025 Edition, <https://power.lowyinstitute.org/> (accessed on January 21, 2026).

図1 「アジアパワーインデックス」に基づく力数値



(出典) ローウィ国際政策研究所「アジアパワーインデックス2025年版」。

図2 名目GDP



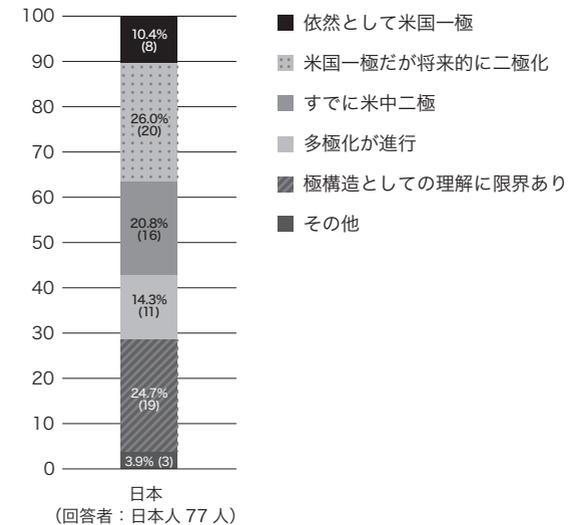
(出典) 世界銀行データベース、2024年。

こうした現実を踏まえて、インド太平洋を「二極」構造ととらえる分析もある。ここでいう「極」とは、主に各国間の対抗関係、特に支配的な国家の登場を防止するための「均衡」の形成に意味ある影響力を行使しうる大国を指す<sup>7)</sup>。冷戦後の世界、とりわけ東アジア（\*冷戦後当初はインド太平洋という表

7) Waltz, *Theory of International Politics*, pp.129–160.

現はほとんど使われていない) においては米国が唯一の超大国として登場し、これに対する均衡が不可能、あるいは困難である「一極/単極」構造が出現したと指摘されてきた<sup>8)</sup>。ところが、その後中国という「同等の競争者」が台頭したことで、これが「二極」構造に移行したとの議論が登場した<sup>9)</sup>。防衛研究所が日本国内の有識者を対象に実施したオピニオン調査によれば、回答者の実に半数近くが、インド太平洋はすでに二極構造になっている、もしくは今後二極構造となると回答している。

図3 インド太平洋における米国のパワーをどのように評価するか?



出典: 株式会社Solafune『最終報告: インド太平洋の国際関係・安全保障(新領域を含みうる)に係る調査及び研究会の実施に係る会議運営業務委託』(2025年12月17日)。

8) William C. Wohlforth, “The Stability of a Unipolar World,” *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), p. 9; Evelyn Goh, *The Struggle for Order: Hegemony, Hierarchy, and Transition in Post-Cold War East Asia*, (Oxford: Oxford University Press, 2015).  
 9) Øystein Tunsjø, *The Return of Bipolarity in World Politics: China, the United States, and Geostuctural Realism*, (New York: Columbia University Press, 2018). Jennifer Lind, “Back to Bipolarity: How China’s Rise Transformed the Balance of Power,” *International Security*, Vol. 49, No. 2, (Fall 2024), pp. 7–55. なお、世界全体ではなくアジアにフォーカスして二極構造を論じた例としては、上述のローウィ国際政策研究所所属の研究者による論文がある。Susannah Patton and Hervé Lemahieu, “Asia Has No Hegemon: But U.S.-CHinese Bipolarity Is Good for America and the Region,” *Foreign Affairs*, September 13, 2024, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/asia-has-no-hegemon> (accessed on February 27, 2026).

ただ、インド太平洋を「二極」と捉える視座はこの二つの大国の巨大な国力や両国の相互作用の重要性を強調する概念としては有用であるものの、この地域の国際関係を幅広く分析するためのアプローチとしては不十分なものである。国際関係の理論によれば、特に「二極構造」は、国際システムの全体を二つの「陣営」へと分断する圧力を生むと指摘されてきた<sup>10</sup>。本書の言う陣営とは、特にこの言葉が流布された冷戦のイメージを援用して、次の3つの特徴を備えた国家群のグループであると定義する。第一にそれぞれのグループ内部において参加国間の相互連携が制度的に一体性を強めていることであり、第二に対抗関係にあるグループ（すなわち陣営）の間で協調や共存のための相互作用が希薄であることであり、そして第三にグループを束ねる強力な指導国が存在していることである。例えば冷戦初期の欧州においては、米国を盟主とする北大西洋条約機構（西側）とソ連を盟主とするワルシャワ条約機構（東側）が厳しく対峙して、両陣営の間では安全保障対話が極めて希薄な分断状態が長きにわたって続いた。加えて、東西陣営はそれぞれ経済的にも米国主導のブレトン・ウッズ体制とソ連主導の「経済相互援助会議（コメコン）」という形で制度的な一体性が図られ、両者間の経済関係が厳しい制約のもとに置かれた<sup>11</sup>。

それでは、こうした（1）陣営内部における制度的な一体性、（2）陣営間での相互作用の不在、（3）指導国の存在といった基準に照らした際に、今日のインド太平洋において米中の「二極構造」に向けた陣営化が進んでいると評価できるだろうか。確かに陣営化の兆候もいくつか看取できるものの、これまでのところ少なくとも冷戦初期の欧州のような明確な二極構造の出現にまでは至っておらず、むしろそれとは相反する「多元化」の動きが一層目立つようになっているというのが本書の立場である。

### （1）陣営内部における制度的な一体性

米中両国は、インド太平洋の地域諸国を自らの側に引き寄せるべく、様々な

10) 注2、3、4を参照のこと。

11) もっとも、理論的なイメージはさておき、実際の欧州の冷戦史を米ソそれぞれの主導性ばかり過度に強調する形で理解するべきではないだろう。詳しくは、細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交：戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』（創文社、2001）。

連携枠組みの構築に取り組んできた。中国は、2009年にブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国によって発足したBRICS（発足当初はBRIC）を通じて、国際政治の「多極化」と「グローバルガバナンスの改革」を推進し、冷戦後の世界で唯一の超大国となった米国に対するアンチテーゼを示し続けてきた<sup>12</sup>。2025年1月にインドネシアが正式に加盟するなど、BRICS参加国の拡大が続いていることは、こうした中国の持続的な取り組みの反映でもある<sup>13</sup>。本書の第2章では、こうしたBRICSの拡大に取り組む中国の意図を分析している。そこでは、中国が「グローバルサウス」諸国への影響力を拡大し、自らをその指導国と位置づけながら、最終的に米国に対抗するための連携を構築しようとしていることが論じられる。中国が「上海協力機構（SCO）」の発展と拡大に取り組んでいる背景にも、同様の意図が読み取れる。2025年には多くのSCO加盟国及びオブザーバー・対話国の首脳が参加する巨大会議と、朝鮮民主主義人民共和国の金正恩総書記、ロシア連邦のウラジーミル・プーチン大統領に加えて多くのSCO関係国首脳が観閲する「抗日戦勝・世界反ファシズム勝利80周年」軍事パレードを並行して開催し、米国に対抗する文脈で注目されている最新の大陸間弾道ミサイルやAI搭載の無人兵器を含む各種兵器を公開した<sup>14</sup>。

他方、米国とその同盟諸国も近年、中国に対抗する観点から同盟諸国・友好国との協力関係を深めており、このことをとらえて陣営化に向かう可能性の高まりを指摘する議論もある<sup>15</sup>。アジアの地域諸国が二国間の同盟条約で米国と結びつく「ハブ・アンド・スポークス」体制の変容が論じられて久しいが、事実近年においては、日米韓、日米豪比、米英豪の「AUKUS」といったミニラテラリズム（主に3カ国から5カ国程度の少数国間協力）を通じた新たな協

12) “Xi Underscores BRICS’ Role in Building Multipolar World, Driving Globalization,” The State Council, The People’s Republic of China, October 23, 2024, [https://english.www.gov.cn/news/202410/23/content\\_WS6718cea1c6d0868f4e8ec36c.html](https://english.www.gov.cn/news/202410/23/content_WS6718cea1c6d0868f4e8ec36c.html) (accessed on January 31, 2026).

13) “Foreign Ministry Spokesperson’s Remarks on Indonesia Becoming a Full Member of BRICS,” January 6, 2025, [https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/fyrbt/fyrbt/202501/t20250106\\_11527794.html](https://www.fmprc.gov.cn/eng/xw/fyrbt/fyrbt/202501/t20250106_11527794.html) (accessed on January 31, 2026); 高橋知子「中国の選択：BRICS拡大にみる中国の外交戦略」『IDEスクエア』、アジア経済研究所、[https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2025/ISQ202520\\_011.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2025/ISQ202520_011.html) (accessed on January 31, 2026).

14) 杉浦康之「中国人民解放軍の『戦略的威嚇』の展開：『抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年』記念軍事パレードの分析を中心に」『NIDSコメンタリー』第405号、2025年10月24日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary405.html> (accessed on January 31, 2026).

15) Aaron L. Friedberg, “A World of Blocs,” *The Marshall Papers*, Center for Strategic and International Studies, April 6, 2023.

力のネットワークの発展が著しい<sup>16</sup>。本書の第3章及び第5章では、これらのミニラテリズムが災害救援や海賊対処といった「非伝統的安全保障」の分野のみならず、南シナ海や東シナ海の海洋安全保障を念頭に中国に対応するための能力構築支援や情報協力、さらに国防産業の相互協力、統合を進め、攻撃型原子力潜水艦や量子コンピューターの安全保障上の利用といった技術や産業面でも協力を推し進めている点に光を当てる。

このように、陣営内部における制度的一体性という観点からみた際に、インド太平洋地域において陣営化の兆候がみられると論じることは可能である。ただ、総じて現在までのところインド太平洋の国際関係を単純な陣営間対立の図式に還元することはできない。一方で、米国の覇権を掘り崩す目的からグローバルサウスの盟主として振る舞おうとする中国の試みが奏功しているかといえば、疑問符を付けざるをえない。そこでは、中国とパートナー諸国の連携の制度的一体性が高まるどころか、むしろ足並みの乱れが随所に散見される。例えば、各国との連帯を強調する機会であった上述の抗日戦勝80周年の軍事パレード観閲には、インドのナレンドラ・モディ首相が参列を見合わせ、これが対日配慮に基づくものであったと公然と説明している<sup>17</sup>。また、2025年6月にはSCOの共同声明の内容についてやはりインドが反発を示し、その発出が見合わせられる事態も生起し、同枠組みが制約を抱えていることを確認した<sup>18</sup>。2026年1月にBRICS海上演習を南アフリカがホストしたが、やはりインドはこれに参加しなかった（第7章ではインドの多角的連携の実態を検討する）<sup>19</sup>。

これと比べれば、米国とその同盟諸国・協力国との間の協力関係ははるかに制度化が進展している。ただし、その態様は冷戦初期に欧州を戦略的な正面として形成された北大西洋条約機構のあり方とは全く異なるものである。

16) この点については「インド太平洋におけるミニラテリズム」特集号『国際安全保障』第53巻第2号（2025年10月）の各論考を参照。

17) 「インド代表団は参加せず『日本傷つける意図なし』中国軍事パレード」『時事通信』2025年9月2日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025090200084&g=int> (accessed on January 31, 2026)。

18) 「インド、上海協力機構の共同声明に署名拒否：亀裂露呈」『日本経済新聞』2025年6月26日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM26C800W5A620C2000000/> (accessed on January 31, 2026)。

19) Vrinda Malik, "BRICS Holds a Maritime Exercise at the Indo-Atlantic Crossroads-Without India," *The Diplomat*, January 27, 2026, <https://thediplomat.com/2026/01/brics-holds-a-maritime-exercise-at-the-indo-atlantic-crossroads-without-india/> (accessed on January 31, 2026)。

いずれの加盟国に対する攻撃も加盟国全体への攻撃とみなすという高度な多国間主義を条約化した北大西洋条約機構のあり方とは異なり、今日のインド太平洋において展開されるミニラテリズムは、緊急時の「協議」に政治的にコミットする（＝法的義務ではない）形で、しかも3、4カ国が参加する枠組みが複数併存し、いわば「パッチワーク」のように重なり合いながらネットワークを構成する形で発展している<sup>20</sup>。後述するとおり、米国とその同盟諸国の多角的連携の制度的一体化を図る作業は多くの制約に直面している。

以上の点に鑑みれば、北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構という形で高度に組織化された国家群が対峙した冷戦期欧州の陣営間対立のアナロジーで、今日のインド太平洋地域を理解することはできそうにない。

## (2) 陣営間の相互作用

第二に、陣営間の相互作用という観点からみても、冷戦期のような陣営間対立がインド太平洋地域において顕現しているとは評価できない。とりわけ米国及びその同盟諸国と中国との間の経済関係は、冷戦期における東西両陣営間のそれとは比較にならないほど分厚い。第一次トランプ政権以降、米国は対中経済関係の見直しを進めているが、「スモールヤード、ハイフェンス」といわれるように、それは重要分野に的を絞った「ディリスクング（リスク低下）」を追求するものである<sup>21</sup>。2022年までは第1位であった米国の貿易総額に占める中国の順位は、2025年にはメキシコとカナダに次ぐ第3位にまで後退した。とはいえ、依然として冷戦期における米ソ間の経済関係とは比較にならない相互依存関係がそこにはある<sup>22</sup>。また、中国にとって米国は最大の貿易相

20) 「日本、米国及び韓国間の協議するとのコミットメント」、外務省ホームページ、2023年8月18日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100541772.pdf> (accessed on January 31, 2026)；「2024年11月日米豪防衛相会談共同声明（仮訳）」、防衛省ホームページ、2024年11月17日、[https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/1117b\\_usa\\_austr-j.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/1117b_usa_austr-j.html) (accessed on January 31, 2026)；「安全保障協力に関する日豪共同宣言」、外務省ホームページ、2022年10月22日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100410297.pdf> (accessed on January 31, 2026)；Victor D. Cha, "Complex Patchworks: U.S. Alliances as Part of Asia's Regional Architecture," *Asia Policy*, No. 11, January 2011, pp. 27-50.

21) Noah Berman, "President Biden Has Banned Some U.S. Investment in China: Here's What to Know," Council on Foreign Relations, August 29, 2023, <https://www.cfr.org/articles/president-biden-has-banned-some-us-investment-china-heres-what-know> (accessed on January 31, 2026)。

22) 田中麻理「多国間主義に瓦解の兆しー試されるグローバルビジネスの耐性：米中を中心に振り返る2025年上半期の世界貿易の変化」、地域分析レポート、日本貿易振興機構（ジェトロ）、2025年11月17日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/e2ab9a41bceb747d.html> (accessed on January 31, 2026)。

手国であり続けている。中国との経済的な相互依存関係は、米国の同盟諸国においてはより顕著でもある。第5章によれば、過去5年の間に中国に対する警戒姿勢を強めた豪州ですら、中国との「デカップリング」が不可能であるという現実を正面から受け止めている。近年の日本の経済安全保障政策や対中経済関係の管理にも、こうした腐心が看取できよう。

また、経済面のみならず安全保障対話の面でも、今日の米中関係には冷戦期の米ソ関係にはみられなかった相互作用が観察できる。2013年の習近平国家主席の就任以後、米中両国の首脳は事あるごとに意思疎通を重ねている。1945年（\*8月の日本の降伏後）から1984年（\*ミハエル・ゴルバチョフ共産党書記長就任の前年）にかけて、米ソの首脳会談がわずか10回しか開催されなかった冷戦期とは、状況は大きく異なっている<sup>23</sup>。

### (3) 指導国の存在

第三に、冷戦初期の米ソ両超大国とは異なり、現在の中国及び米国はより複雑な環境下で活動し、その指導力発揮には多くの制約や条件が付帯している。中国が米国に対抗する手段として位置づけると言われるBRICSやSCOの運営において、インドが独自の立ち回りをみせていることはすでに論じたとおりである。また、グローバルサウスの一角を占める東南アジア諸国においても、中国の影響力の高まりについてはそれを懸念する向きの方が多い。

インド人を対象としたピュー・リサーチ・センターの2023年世論調査によれば、回答者のうち67%が中国の国際的な振る舞いを「好ましくない」と見做している（\*26%が好ましいと回答）<sup>24</sup>。また2025年同調査によれば、他国での調査に比べて、インド人は中国のパワーが「弱体化しつつある」と見做している（\*回答者の31%）との興味深い結果が提出されている。翻って、東南アジアにおいては、毎年結果が報告される東南アジア研究所（ISEAS）によるオピニオン調査によれば、中国はこの地域で経済、外交、戦略の側面で米

国を凌駕する最も強力な大国であるとする回答者が多い<sup>25</sup>。他方で、中国のパワーを「歓迎する」と答えた人は経済分野では約38%、外交・戦略分野では約31%にとどまり、「心配している」との回答者の割合（それぞれ約61%と約68%）を大きく下回る結果となっている。こうした静かな対中認識は、「グローバルサウス」諸国が中国との関係強化のみならず、その他の多くの諸国との関係も並行して拡大させる「分散化」、「多角連携」、あるいは「ヘッジング」を推進する背景を形成している。中国が自らに各国を引き寄せる力はこうした制約に直面しているといえよう。東南アジア諸国のヘッジングについては第6章で詳しく分析する。

中国の国際的な指導力に明確な制約が課されていることと比べれば、米国はより強固な立場を保持しているように見える。ただし、米国と同盟諸国の認識ギャップを鑑みれば、そうした理解にはいくつかの留保が必要であろう。一方で、米国は同盟諸国との負担や責任の分担を一層重視している。第二次トランプ政権は2025年末に公表した「国家安全保障戦略」において、同盟諸国が「責任」を引き受ける形で「負担分担のネットワーク」を強化する方針を示した<sup>26</sup>。これは米国が「最も強力な」大国として存在し続けるための戦略の一環として必要な取り組みであると明確に位置付けられている。他方で、インド太平洋の同盟諸国は、決して対米協力や対米負担分担の観点のみに根差して多角的な連携ネットワークを推進しているわけではない<sup>27</sup>。負担分担を通じた対米同盟の強化を模索しつつも、同時に米国がもたらす不確実性に備えるために連携を多角的に拡大するとの発想が、インド太平洋の同盟諸国にはある。

防衛研究所が2025年に実施したオピニオン調査では、日本の有識者に対して「日本の安全保障戦略として、対米同盟に頼れない状況を想定したプランBに関する思考・議論を行った経験があるか？」との質問への回答を募った（従って、プランAとは当然ながら対米同盟の継続を意味する）。調査結果によれば、

23) 公表されている各種記録より作成。

24) Christine Huang, Moira Fagan, and Sneha Gubbala, "Indians' Views of Other Countries," Pew Research Center, August 29, 2023, <https://www.pewresearch.org/global/2023/08/29/indians-views-of-other-countries/> (accessed on January 31, 2026).

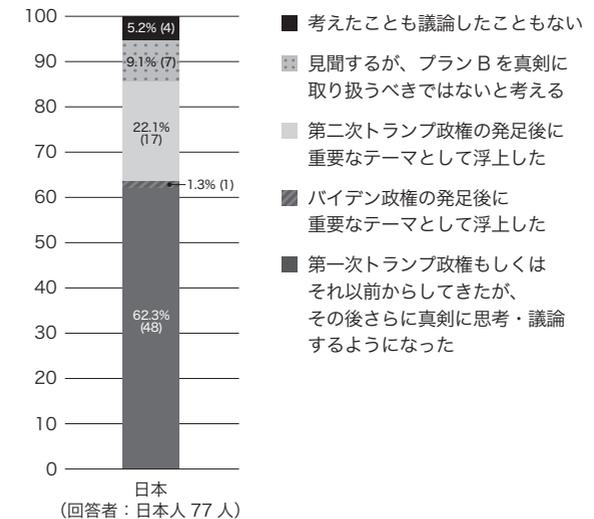
25) Seah, S. et al., *The State of Southeast Asia: 2025 Survey Report* (Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute, 2025), pp. 2–34.

26) *National Security Strategy of the United States of America*, The White House, November 2025.

27) Yusuke Ishihara, "The Contested Concept of 'Network' in the National Security Strategy 2025: Beyond Burden Sharing in the Indo-Pacific," *DCER Insight*, Dentsu Soken Center for Economic Security Research, December 19, 2025, <https://dcer.dentsusoken.com/en/reports/yi25001/>.

日本の有識者が具体的に想像するプランBとは、豪州や韓国といった各国との連携拡大を意味するとの回答が多かったが、注目すべきはそうした回答者の多くが「プランA対プランB」といった二項対立でこの論点を捉えていないことである。すなわち、対米同盟を継続しながらも、同時に対米依存の低下を図り、また同盟以外の選択肢を多角的に増やす手段として、各国との協力ネットワークを理解している。こうした視座は、筆者が本研究プロジェクトを推進した2024年～2025年に韓国、豪州、東南アジアの有識者や実務家からヒアリングした内容とも符合する<sup>28)</sup>。すなわち、米国の指導力を前提に、対米同盟関係の強化に努めるとの視座だけでは、現在のインド太平洋の同盟諸国の戦略思考を理解することはできない。第1章でも分析するとおり、近年転換著しい米国の安全保障戦略やインド太平洋関与の背後には、「アメリカ・ファースト」とも呼ばれる、従来よりも即物的で、短期的で、かつ地理的に限られた範囲で具体的な国益を追求する考え方に左右されている面が大きい。「アメリカ・ファースト」の登場は、同盟国においてもプランBや経済連携の多角化に関する議論にさらに拍車をかけている。こうした傾向は、後述するとおり日本を含むインド太平洋諸国が「同盟プラス」とも呼べる対外戦略を打ち出す背景となっている<sup>29)</sup>。

図4 日本の安全保障戦略として、対米同盟に頼れない状況を想定したプランBに関する思考・議論を行った経験があるか？



出典：株式会社 Solafune『最終報告：インド太平洋の国際関係・安全保障（新領域を含みうる）に係る調査及び研究会の実施に係る会議運営業務委託』（2025年12月17日）。

以上のとおり、今日のインド太平洋における国際関係の構図は、二極陣営化という視座で捉えきれない重層的かつ多角的なものとなっている。本書では、以上の分析的な諸問題を踏まえ、「なぜインド太平洋は陣営化していないのか」を研究上の問いとして分析を進めたい。

28) 同期間に防衛研究所が実施したセミナーや研究機関との交流に基づく。

29) Tsuneco 'Nabe' Watanabe, "Japan's 'Plan A+' Strategy in the Trump Era: Toward More Cooperation with Europe," *Ideas and Analyses*, Sasakawa Peace Foundation, August 20, 2025; Yuki Tatsumi, "Alliance versus Alliance 'Plus': Japanese Foreign Policy Post-9/11," in B.J.C. Mckercher, ed., *The Routledge Handbook of Diplomacy and Statecraft*, (London: Routledge, 2022), pp. 105–115.

## 2 「競争の多元化」とは何か

本書では、極を数える従来のアプローチとは一線を画し、インド太平洋地域において「競争の多元化」が生起していることに光を当てる<sup>30</sup>。国際政治学における「多元化 (pluralisation)」の概念については、日本においては中西寛や菊池努が、また国外においてはヴ・ラムやブルース・ジェントルソンを含む多くの研究者が用いており、極の数を数えるアプローチが軽視しがちなさまざまな論点に分析の光を当ててきた<sup>31</sup>。本書では、特にインド太平洋地域における「競争の多元化」を、「巨大な物質的国力を有する大国以外の多くの諸国も、地域における国家間競争の行方に有意な影響力を行使しうる状態」として定義する。このような「競争の多元化」は、主に次の3つの次元で作用している。すなわち、(1) 競争の目標の多元化、(2) 競争の場の多元化、(3) 競争の手段の多元化の3つである。

### (1) 競争の目標の多元化

第一に、インド太平洋においては国家間競争の目標が多様化し、しかもこれら諸目標の間の相互関連性が深まっている。本章ではこれを競争の目標の多元化と呼ぶ。一般に米中対立は、米国が覇権国としてその地位を維持する

30) 二極構造論の問題点を踏まえて、近年日本内外で展開される議論の中には、インド太平洋の多極化を指摘するものもある。多極構造においては文字どおり極の数が多いことから、均衡をとる上での選択肢が多く、そのため計算が複雑化し、不確実性が高まるとの指摘や、逆に選択肢が多いことから均衡をダイナミックに達成し続けることがより容易になるとの議論も存在する。後者の議論は18世紀の欧州を舞台に、イギリスが危機や戦争の度に連携相手を柔軟に選択し、支配的な大国の登場を防いだ歴史を踏まえたものである。もちろん、多極構造論に基づく視座からインド太平洋を論じることも可能であり、分析的な魅力もあるものの、本書では次の理由から、この概念を分析の中心には据えない。まず、多数の諸国の影響力を考慮した多極構造の概念に依拠することが、米中両国とそれ以外の国々の間にある物質的な国力のギャップを等閑視することにつながりかねないためである。このことを踏まえ、ピラハリ・カウシカンがあくまで「非対称な」多極化が生起していると指摘している点は傾聴に値しよう。また、状況に応じて連携相手を組み替えるという多極的均衡のイメージが、インド太平洋の現状にはなじまないこともその理由である。例えば、インド太平洋における米国の同盟諸国が情勢の変化に応じて中国との連携を選び、米国の影響力に対する均衡を図るといった現象は、少なくとも安全保障の分野においてあまり見つけられそうにない。

31) 中西寛「総合安全保障論の文脈——権力政治と相互依存の交錯」日本政治学会編『危機の日本外交——1970年代(年報政治学)』、1997年、97-115頁；菊池努「多極的地域秩序に向けてのインド太平洋のアーキテクチャー：マルチ・アライメント、格子型ネットワーク、ダイナミックな均衡」『青山国際政経論集』第113号、2024年11月、33-89頁；Bruce W. Jentleson, “Post-Trump World in Context: US and the Northeast Asian Strategic Order,” *Global Asia*, Vol. 11, No. 4 (December 2016); Vu Lam, “The Indo-Pacific Chooses Options, Not Sides,” *War on the Rocks*, July 31, 2025, <https://warontherocks.com/2025/07/the-indo-pacific-chooses-options-not-sides/> (accessed on January 31, 2026).

のか、あるいは中国がそれを「掘り崩し」、自らが覇権国の地位を獲得するかという覇権争いとして理解されている<sup>32</sup>。ただし、インド太平洋における国家間競争の目標は、これにとどまるものではない。典型的なのは、インドや東南アジア諸国が掲げる「自律性」の確保という目標である。これらの国々は米中のいずれと「連携」するかをあえて選択しないという立場で共通しているが、その眼目の1つは自らの「自律性」を確保することにある<sup>33</sup>。この「自律性」確保という目標は、米中両国も決して無視できるものではない。第7章でも扱うとおり、1990年代後半のクリントン政権末期から米国はインドとの関係改善に徐々に取り組み始め、その「自律性」に配慮しながら安全保障分野も含む協力関係の強化を図ってきた。また中国も、インドとの国境紛争を抱えつつも2024年10月に5年ぶりとなる中印首脳会談を実現させるなど、「多極化」推進のパートナーとしてインドとの関係管理に配慮を示してきた。地域諸国が自国の「自律性」を確保することを目標として行動し、その動向について米中が配慮せざるを得ないという構図は、米中両国が影響力を競い合う東南アジアの地域諸国についても当てはまる。

また、競争の目標が多様化しつつあることは、日本、韓国、豪州、フィリピンといった米国の同盟諸国の動向についてもいえる。フィリップ・リプシーや玉置敦彦の議論を援用すれば、こうした国々は米国主導の秩序に参加して、これを受容してきた「現状維持国家 (status quo power)」であるだけでなく、そうした秩序の内部で自らに有利な形で環境を積極的に「改善 (reform)」すべく影響力を行使してきた<sup>34</sup>。その意味で、これらの国々は「改革的な現状

32) この場合の覇権とは、鈴木が示唆するとおり、いわゆる制度の維持や公共財の提供を行うリベラルな覇権ではなく、力に基づき自らの望む秩序を支える強制力を重視する覇権ということになろう。鈴木一人「米中は覇権争いしているのか?」『公研』2020年3月号、<https://koken-publication.com/archives/153> (accessed on January 31, 2026).

33) Cheng-Chwee Kuik, “Chapter 1: Hedging as a Policy Without Pronouncement: A Tale of Three Defense White Papers,” in The National Institute for Defence Studies (NIDS), eds., *NIDS Joint Research Series: ASEAN Workshop 2025 “New Strategies in Southeast Asia?”* No.22, [https://www.nids.mod.go.jp/english/publication/joint\\_research/series22/pdf/Cover.pdf](https://www.nids.mod.go.jp/english/publication/joint_research/series22/pdf/Cover.pdf) (accessed on January 31, 2026); Cheng-Chwee Kuik, “Impossible Trinity Drives Southeast Asia’s Prudent Hedging,” *East Asia Forum*, June 8, 2024, <https://eastasiaforum.org/2024/06/08/impossible-trinity-drives-southeast-asias-prudent-hedging/> (accessed on January 31, 2026).

34) Phillip Y. Lipsy, “Reformist Status Quo Power: Japan’s Approach Toward International Organizations,” in Yoichi Funabashi and G. John Ikenberry, eds., *The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order*, (Washington: Brookings Institution Press, 2020), pp. 107-132; Nobuhiko Tamaki, “Japan’s Quest for a Rules-based International Order: The Japan-US Alliance and the Decline of US Liberal Hegemony,” *Contemporary Politics*, Vol. 26, No. 4, (June 2020), pp. 384-401.

維持」の目標を有しているとも指摘できるだろう。事実、同盟国が独自の影響力を行使した事例は枚挙にいとまがない。例えば、米国が環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を離脱した際に日本が大きな役割を果たしてこの枠組みを救ったことはその最もよく知られた事例の1つであろう<sup>35</sup>。また、安全保障分野においては日韓豪比がそれぞれの戦略から様々なミニラテラリズムを推進してきた姿にも読み取ることができよう。これら4カ国はいずれも自国の領土防衛を主眼として安全保障戦略を組み立てており、その観点から各国との連携を進めている。こうした同盟国がそれぞれ中核とみなす個別的な目標に関わるかという問題は、米国の対中戦略にとって重要な論点であり続けている。独自の影響力を行使しようとする同盟諸国の意気込みは、例えば日本においては戦略的自律という表現で強調されるようになったし、豪州においては中小国の「力（agency）」とも表現されている<sup>36</sup>。

## （2）競争の場の多元化

第二に、インド太平洋においては地域諸国の競争の場（＝イシュー分野）が重層化していることも、多元化の重要な側面である。近年の急速な技術の発展に伴い、先端技術が安全保障に及ぼす影響は拡大しており、人工知能、量子コンピューター、自律システム、インターネット空間といった新たな舞台において国家間競争が展開されるようになった<sup>37</sup>。また、平時でも有事でもない「グレーゾーン」の領域で現状変更が試みられることの危険性も認知されて久しい<sup>38</sup>。

競争の場の多元化は、インド太平洋におけるサブリージョンの重要性の高まりという形で最も顕著に現れている。東南アジア諸国は、複数の域外国を東南アジア地域に積極的に引き込むことで相互に牽制させ、その中で自らが

享受する利益の拡大を追求してきたとされる<sup>39</sup>。その指摘が正しければ、東南アジアが米中競争の一つの舞台となった背景には、東南アジア諸国の戦略的作用も働いていそうだ。また、本書では分析の対象としていないが、近年南太平洋の島嶼国をめぐる域外国の争いが拡大している背景には、米中のみならず、伝統的に同地域で影響力を行使してきた豪州、あるいは日本や韓国が影響力を発揮してきたことも作用している（例えば、南太平洋地域における日本の能力構築支援や政府安全保障能力強化支援の拡大）<sup>40</sup>。また、南太平洋諸国は域外国の関与の客体であるばかりでは決してなく、自らに有利な協力相手や連携の形を模索し続ける主体でもある。

更に、インド太平洋地域における各サブリージョン間の関連性も、近年様々な形で具体化してきた。第3章及び第4章で扱うとおり、南シナ海の重要性に関する各国の認識にはこの数年で変化が生じている。例えば、日本は東シナ海に地理的につながる南シナ海やフィリピンの重要性を、従来以上に明確に発信するようになった。それと並行して、フィリピンもまた東シナ海的情勢について自国防衛の観点から認識を深め、日米豪比協力の推進を通じて取り組みを進め、時に北東アジアと東南アジアとして区別されるサブリージョンの関連について認識を深めている。また、従来中国への配慮から朝鮮半島外の安全保障問題への関与が希薄だとみなされてきた韓国も、南シナ海への関与や発言を強化しつつある。近年インド太平洋の諸問題に幅広い研究上の関心を有するようになった韓国の学者コミュニティは、インド太平洋の海洋的情勢と朝鮮半島情勢の潜在的な相互関連の問題に関する国際的な議論をリードしている<sup>41</sup>。これらサブリージョン間の関連性の高まりは、各サブリージョンの情勢がより広いインド太平洋地域にとって無視できない動向であることを明らかにしている。

35) アジア・パシフィック・イニシアチブ『検証安倍政権：保守とリアリズムの政治』（文藝春秋、2021年）。とりわけ寺田貴「第5章：TPP・通商世界でも有数のFTA国家に」を参照。

36) 「トランプ氏からの答えは…長島昭久・首相補佐官に聞く『石破外交の真実』」『月刊正論 Online』2025年4月6日、[https://www.sankei.com/article/20250406-JWA2LLUUCJA3JE5L475LYOB6UU/?ourputType=theme\\_monthly-seiron](https://www.sankei.com/article/20250406-JWA2LLUUCJA3JE5L475LYOB6UU/?ourputType=theme_monthly-seiron) (accessed on January 31, 2026); Australian Foreign Minister Penny Wong, “National Press Club Address, Australian Interests in a Regional Balance of Power,” April 17, 2023, <https://www.foreignminister.gov.au/minister/penny-wong/speech/national-press-club-address-australian-interests-regional-balance-power> (accessed on January 31, 2026).

37) 布施哲『先端技術と米中戦略戦争：宇宙、AI、極超音速兵器が変える戦い方』（秀和システム、2020年）。

38) 高橋杉雄「核兵器をめぐる諸問題と日本の安全保障：NPR・新START体制、『核兵器のない世界』、拡大抑止」『海外事情』第58巻第7・8号、2010年7月・8月、30–51頁。

39) Evelyn Goh, “Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing regional Security Strategies,” *International Security*, Vol. 32, No. 3, January 2008, pp. 113–157.

40) Kei Koga, “Japan’s Strategic Approach toward Island States: Case of the Pacific Islands,” *Journal of Indo-Pacific Affairs*, Vol. 5, No. 7, December 7, 2022, <https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/Display/Article/3237872/japans-strategic-approach-toward-island-states-case-of-the-pacific-islands/> (accessed on January 31, 2026).

41) 伊藤弘太郎「台湾有事に関する韓国での議論と関連動向」、中曽根平和研究所コメントリー、2024年2月11日、[https://cigs.canon/uploads/2024/02/npi\\_commentary\\_korean\\_affairs\\_ito\\_240211.pdf](https://cigs.canon/uploads/2024/02/npi_commentary_korean_affairs_ito_240211.pdf) (accessed on January 31, 2026).

### (3) 競争の手段の多元化

第三に、インド太平洋の地域諸国は、自らの目標を追求するうえで競争の手段をも多様化させている（これを本書では手段の多元化と呼ぶ）。その最たるものは、地域諸国が様々な形の連携枠組みを重層的に推進していることである。インド太平洋地域にみられる様々なミニラテラルの枠組みは、米中両大国の意向によってのみ推進されているわけではない<sup>42</sup>。より詳しくは、第3章から第6章において取り扱う日本、韓国、豪州、東南アジア諸国、インドそれぞれの動向を参照いただきたいが、こうしたミニラテラルの諸枠組みの発展のあり方には、地域諸国の影響力が作用している。例えば、これらの枠組みは、各国それぞれの地理的な優先順位に基づいて進められている。インド洋に面するインド、インドネシア、豪州3カ国の協力はその事例であるし、また日米韓の枠組みが韓国の地理的な関心の広がりに伴い徐々に朝鮮半島に限らず広くインド太平洋を取り扱うものに発展したことも同様の例として挙げられるだろう。ミニラテラル枠組みが飛躍的に発展するタイミングについても、たとえば日米韓協力については2022年の尹錫悦政権の発足、日米比協力については同年のマルコス・ジュニア政権の発足といった両国内での政権交代が重要な要因であったことは明らかであろう。また、日米豪印「クアッド」は、2017年に外務当局間の局長級協議、2019年に外相級会合、さらに2021年に首脳会合が開催され、2025年には災害救援に係る国防当局も参画する机上演習が行われるなど徐々に発展してきたが、「戦略的自律」を掲げるインドが同枠組み発展のペースセッターであり続けてきた。

更に、これらの連携枠組み作りはばらばらに推進されているわけではない。第3章で取り扱うとおり、例えば日米豪3カ国は東南アジア各国の海洋法執行機関の能力構築を支援する形で、同分野におけるフィリピン、インドネシア、マレーシアの3カ国間協力の発展を側面支援している。また、日米豪比「スクワッド」と日米韓3カ国協力は、韓国が南シナ海への関心を高めた結果、お互いの協力分野に重なる部分が出てきた。

こうした競争の手段の多元化は、とかく多様性が強調されるインド太平洋

諸国の間に、一定の共通基盤が存在することを物語っている<sup>43</sup>。この地域の諸国は、対米同盟を維持する諸国と同盟関係を忌避する非同盟諸国——もしくは複数連携（multi-aligned）諸国——の二つに整理されることが多いが、こうした戦略の相違にもかかわらずこれらの諸国の間に上述のような連携が成立している。その推進要因の1つは、日本を含む米国の同盟諸国が「同盟プラス」とも呼ばれる戦略を追求していることに求められよう。「同盟プラス」とは、対中連携の必要性に加えて、米国の戦略転換や相対的な国力の低下というリスクに備えて、連携相手とパートナーシップを多角化する取り組みである。これは、非同盟諸国が追求するヘッジング戦略との間で連携する余地を生んでいる。

こうして、インド太平洋においては競争の目標、場、手段の三つの次元において、「多元化」が進行している。競争の目標が多角化したことは、米中の覇権争いにとどまらない争点と断層、そして連携の機会を生み出している。また、競争の場の多様化、特にサブリージョンの重要性の高まりもまた、インド太平洋における国家間競争の様相を複雑にしている。例えば、南太平洋や南シナ海が競争の場として重要性を増せば、米中両国にとってそれぞれのサブリージョンにおいて戦略的に重要な国々——たとえば、南太平洋においては豪州、南シナ海においてはフィリピンやベトナムなど——との関係をどのように取り扱うかが、一層重要な論点として浮上することになる。そして、競争の手段の多元化は、インド太平洋諸国がお互いの戦略の相違にもかかわらず、様々な連携を通じて地域の将来に影響力を行使する機会を増大させている。こうして様々な面で「競争の多元化」が進むインド太平洋の国際関係を、米中両大国を盟主とする二極構造下の陣営間対立として把握することは、地域の実態を取り扱う視座としては、やはり不十分なものと指摘できよう。

42) Ryosuke Hanada, "Minilateralism: A New Page for Indo-Pacific IR Lexicon," *The Pacific Review*, (September 2025), pp. 1–26.

43) 各国が共有する基盤に関する具体的な議論の例としては、以下を参照のこと。添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交：戦後日本の構想と選択』（ちくま新書、2005年）。

### 3 競争の多元化か、陣営間対立への回帰か

インド太平洋の地域諸国が展開する政策や戦略は、各国独自の個別的の事情を踏まえて展開されている。しかし、そのことは各国の対外政策の間に相互関連性がないことを意味しない。むしろ、戦略の相違はありつつも、ミニラテラリズムをはじめとする様々なパートナーシップを通じて、各国が相互に連携を図っているのが実態である。このことからすると、各国が独自の観点から影響力の発揮を追求する「競争の多元化」という現象は、必ずしも地域の分断に帰着するものではなさそうである。

もっとも、「競争の多元化」という趨勢が今後も持続する保証はない。インド太平洋地域により明確な陣営が出現するシナリオも、もちろん排除することはできない。果たしてインド太平洋地域においては「競争の多元化」が進むのか、それとも陣営間対立の時代が再来するのか。現在のインド太平洋はその両極端の間の岐路に立っている<sup>44</sup>。最後に、この点の今後の展開を見通するうえで重要な変数として、次の3点を検討したい。

第1に、そもそも米中以外の地域諸国の物質的な国力が今後も維持強化されるかどうかは重要な変数である。近年、インド太平洋地域において中国が最も高い経済成長率を誇る時代は過去のものとなり、指標によってはインド、フィリピン、ベトナムといった国々が中国を上回るペースで経済力を充実させている。こうした「他の多数国が台頭する (the rise of the rest)」趨勢が今後も続くかは、「競争の多元化」シナリオを直接に左右する変数である<sup>45</sup>。最近公表される多くの長期経済予測は、今世紀後半には米中両国以外にインドとインドネシアが世界の経済規模ランキングの上位に位置する経済的巨人として登場し、ベトナムやフィリピンの経済規模も一部の欧州先進国と肩を並べる程度になりうるとの見通しを示している<sup>46</sup>。

44) 米中両国の力を踏まえつつ、単なる二極とは異なる概念化を試みるアプローチも存在する。例えば、佐橋亮は現在のアジアと世界を米中二つの中心を持つが必ずしも分裂しきってはいない「楕円」と概念化している。そこでは、各国が米中二つの中心との距離感に腐心している。佐橋亮「講演：G7とインド太平洋の現状と展望」、日本経済団体連合会・21世紀政策研究所、[https://www.keidanren.or.jp/pr/theme/data/pocket\\_230705.pdf](https://www.keidanren.or.jp/pr/theme/data/pocket_230705.pdf) (accessed on January 31, 2026)。

45) The rise of the rest という表現は広く使用されており、本書の文脈の議論としては、Fareed Zakaria が先駆者の一人であろう。

46) 例えば、The Centre for Economics and Business Research, World Economic League Table (2025), <https://cebr.com/world-economic-league-table/> (accessed on January 31, 2025)。

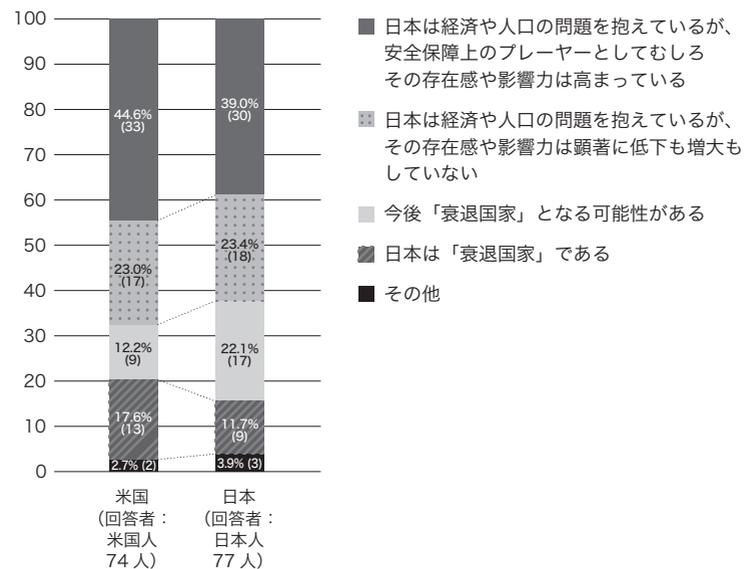
ただ、地域諸国が長期的に国力の基盤たる経済力の拡大に成功する保証はない。2025年は3年目となるウクライナ戦争に加えて、インド・パキスタンの軍事衝突、カンボジア・タイの国境での武力衝突が発生し、インド太平洋地域に依然として紛争要因が存在していることを改めて提起した。さらに、2024年12月に韓国で「非常戒厳」が突然宣布され、同国の国内政治が混乱したこと、さらにはフィリピンにおいてマルコス・ジュニア政権とドゥテルテ前大統領及び彼に近い勢力の間で確執が顕在化したことなど、各国の国内政治の動向次第でその国の対外的な影響力も左右されうることも絵空事ではない。紛争や国内政治の不安定によって経済成長や国内社会の安定が失われれば、多元化を担うパワーとして地域諸国が影響力を行使する条件は整わなくなるかもしれない。それは、米中両国からの圧力に向き合う力が低下することにつながりかねない。

第2に、インド太平洋における国際関係の帰趨を左右する要素として、日本の重要性を指摘したい。多くの地域諸国とは異なり日本は近年高い経済成長を経験しておらず、物質的な国力を急速に拡大させてきたわけではない。他方で、米中対立をめぐる地政学的要衝に位置するとともに、依然として大きな経済力を有した重要なプレーヤーである。近年の日本論を広く見渡せば、日本の経済成長率を他国と比較して、日本を相対的に衰退する国家であると論じる向きもある(例えば、ブラッド・グロッサーマンの「ピークジャパン」論)<sup>47</sup>。しかし、一国の国際政治に与える影響力は、ただ経済的な指標をもって測れるものではない。そして、近年の国際情勢の展開を踏まえて、日本が果たすべき国際政治上の役割については、むしろ期待が高まっている。例えば、防衛研究所が実施した日米有識者へのオピニオン調査によれば、米国の回答者の44.6%、日本の回答者の39%が、日本の存在感や影響力はむしろ高まっていると回答した。これは、日本が衰退国家であるとの回答者の数が、米国で17.6%、日本で11.7%にとどまったことと対照的である。こうした傾向は、ローウイ国際政策研究所の報告書「アジアパワーインデックス」に示される研究結果とも整合的である。同報告書は、経済力、人口規模、軍事費といった物質的規模と、対外的協力関係の増進を通じた実際の影響力を分けて分析して

47) Brad Glosserman, *Peak Japan: The End of Great Ambitions*, (Washington DC: Georgetown University Press, 2019)。

おり、物質的規模の制約にもかかわらず近年対外的な影響力を大きく拡大させた注目すべき事例として日本を取り上げている。相対的国力が今後も低下する可能性が指摘される中、日本が国際的な影響力を維持、向上できるのかは、インド太平洋の「競争の多元化」を左右するもう一つの変数といって過言でないだろう<sup>48</sup>。

図5 日本はインド太平洋の安全保障上のプレーヤーとして存在感や影響力が低下している「衰退国家」だと考えますか？



出典：株式会社 Solafune 『最終報告：インド太平洋の国際関係・安全保障（新領域を含みうる）に係る調査及び研究会の実施に係る会議運営業務委託』（2025年12月17日）。

第3に、やはり米中関係の帰趨が、インド太平洋における国際関係のあり方を規定する重要な変数となるだろう。例えば、米中対立が激化した場合に、米中両国が陣営の形成に向けて地域諸国にさらなる圧力を加えることが考えられる。対中戦略での協力を求めて米国が今後一層圧力を高めれば、同盟国の対外政策における選択肢が制約され、陣営化が進む可能性もある。2025年

48) 岩田一政編『2075次世代AIで蘇る日本経済』（日本経済新聞社、2025）。

のIISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）でピート・ヘグセス国防長官（筆者注：その後この呼称は戦争長官に変更された）は中国との経済関係から利益を得つつ、米国に安全保障の提供を期待する態度はもう維持できないと批判した<sup>49</sup>。また、即物的で短期的な利益を求めがちなアメリカ・ファーストや中国との軍事的競争に注力する「優先主義者」の考えが強まれば、地域諸国が時間をかけて取り組むパートナーシップやミニラテラリズムに不満を持ち、より迅速かつ直接的な対米協力を特化するよう圧力を加えるかもしれない。

他方で中国による圧力の強化も陣営化を促す要因になりえるし、その兆候はすでに看取できる。2025年の中国は、同時多正面で米国の同盟国に圧力をかけており、例えば、黄海において人工構造物を建造し、韓国国内の対中警戒感を深めるとともに、さらに豪州大陸周辺に海軍艦艇を派遣し、近海で火力を用いた実働演習を実施した。こうした中国の活動はこれらの同盟諸国の連携や対米関係強化のインセンティブを高めている。また、本書では直接分析していないが、近年注目される中露朝3カ国の今後の協力がどのように展開するかも、多元化もしくは陣営化の今後を図る上で重要な要素であろう<sup>50</sup>。

今日、インド太平洋の安全保障は戦略的な岐路に立っている。果たして分極化の圧力が働くことで陣営間対立の構図へと向かうのか、あるいは「競争の多元化」の趨勢の下で複雑な国際関係が展開されるのか。以下本書の各章の分析を通じて、そのことを検討する材料を示したい。

49) “Remarks by Secretary of Defense Pete Hedges at the 2025 Shangri-La Dialogue in Singapore (as delivered),” U.S. Department of War, May 31, 2025, <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4202494/remarks-by-secretary-of-defense-pete-hegseth-at-the-2025-shangri-la-dialogue-in/> (accessed on January 31, 2026).

50) もちろん、現段階での3カ国関係の実態は制約や非対称性を抱え、陣営化とは程遠い。詳しくは、増田雅之編著『中国安全保障レポート2026——不均衡なパートナーシップ——中国、ロシア、北朝鮮』（防衛研究所、2025年）。

## ゲームチェンジャーとしての米中対立の後退シナリオ

本章で検討した米中関係のシナリオに加えて、もう1つの思考実験として、米中対立が減衰する展開を想像・検討することも有用である。例えば、米国がインド太平洋地域への関与を大幅に後退させる展開や、中国が国内の不安定化や経済的停滞を理由に対米競争を継続できなくなる場合が（可能性の高低はさておき）想像できよう。こうした事態においては、競争相手の失速により地域内での立場を強めた米中いずれかの大国が影響力を強め、結果として地域諸国に配慮するインセンティブを失い、より高圧的な振る舞いをする可能性もある。その際、日本を含む地域諸国は果たしていかなる形で独自の影響力を発揮することができるだろうか。その意味で、ベトナムのある高名な研究者が筆者に語ったように、米中両大国が平和理に一定の角逐を続けることは、インド太平洋の地域諸国にとって必ずしも最も悪いシナリオではないのかもしれない。地域諸国の視点からすれば、紛争に至らない米中対立は両国から利益を引き出す機会を地域諸国に提供していると捉える議論も存在する。さらに、この研究者はこの論点を敷衍して、仮に米中協調が進展し、大国間合意に基づく家父長的支配が強まれば、地域諸国が独自の影響力を行使する余地は狭まるとも指摘した。これは伝統的に米中G2論に警戒的な日本を含め広くインド太平洋諸国の有識者や実務家から聞こえてくる共通の警鐘であるといえよう。

以上いくつかの形が想像しうる米中対立の減退シナリオは、インド太平洋を土台から変革しうるゲームチェンジャーであるといえよう。米中どちらかが支配的になるパターンにおいても、あるいは米中大国間協調が出現するパターンにおいても、多元化を担う地域諸国の影響力は大きな制約を受けそうだ。他方で、そのようなシナリオにおいては、もはや米中二極陣営間対立が起ころうはずもない。その意味で、本書が示す多元化と陣営化の岐路という視座とは全く異なる観点からインド太平洋の国際関係を分析するアプローチを模索する必要が求められることになるだろう。